

1 . 設備投資調査の概要

調査の目的

我が国主要企業の最近の設備投資動向の把握

調査対象

経済産業省所管業種及び医薬品製造業、建設業、不動産業のうち資本金 1 億円以上の企業

調査時点

平成 1 8 年 3 月 3 1 日

(当調査は年 1 回 (3 月 3 1 日時点) 実施)

調査方法

調査対象企業へのアンケート調査 (調査票郵送、自計記入)

調査項目

平成 1 6 年度、1 7 年度、1 8 年度における設備投資実績額、実績見込額、計画額等及びこれに関するアンケート

対象企業数

2 , 2 8 9 社

[製造業 : 1 , 3 4 8 社 (58.9%) 、 非製造業 : 9 4 1 社 (41.1%)]

[大企業 : 1 , 4 8 0 社 (64.6%) 、 中堅企業等 : 8 0 9 社 (35.4%)]

(注) 大企業 : 資本金 1 0 億円以上 中堅企業等 : 資本金 1 億円以上 1 0 億円未満。以下同様。

回答企業数

1 , 3 5 5 社 (回答率 5 9 . 2 %)

[製造業 : 8 1 6 社 (60.2%) 、 非製造業 : 5 3 9 社 (39.8%)]

[大企業 : 9 6 4 社 (71.1%) 、 中堅企業等 : 3 9 1 社 (28.9%)]

業種分類の細分化

日本標準産業分類の改訂に伴い、サービス業をサービス (除くリース) 、情報処理、リゾート、フィットネス及びクレジットの 5 業種に細分化。過去との比較が必要なものについては、上記 5 業種をサービス (除くリース) として合算している

設備投資業種別及び企業規模別内訳 (平成 1 7 年度実績見込額ベース)

[経済産業省所管業種及び医薬品製造業に係るもののみ、資料については以下同じ]

